

2021年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年10月22日

上場会社名 東邦レマック株式会社
 コード番号 7422 URL <http://www.toho-lamac.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠井 庄治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部部长 (氏名) 高野 裕一
 四半期報告書提出予定日 2021年10月29日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3832-0132

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の業績(2020年12月21日～2021年9月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	4,485	6.2	168		79		76	
2020年12月期第3四半期	4,780	30.1	265		173		162	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	149.48	
2020年12月期第3四半期	319.88	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	6,763	4,735	70.0
2020年12月期	6,787	4,872	71.8

(参考)自己資本 2021年12月期第3四半期 4,735百万円 2020年12月期 4,872百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期		57.00		57.00	114.00
2021年12月期		57.00			
2021年12月期(予想)				57.00	114.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の業績予想(2020年12月21日～2021年12月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	4.0	10		42		34		66.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期3Q	512,070 株	2020年12月期	512,070 株
期末自己株式数	2021年12月期3Q	2,949 株	2020年12月期	2,916 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期3Q	509,138 株	2020年12月期3Q	509,169 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本決算に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの拡大・長期化に伴い、社会経済活動の抑制が続く等、依然として厳しい状況の中、ワクチン接種の促進や各種政策の効果等により、今後の回復が期待されております。しかしながら、感染力の強い各種変異株が出現・拡大してきており、未だに収束時期は見通せず、先行きの不透明な状況が続いております。世界経済におきましては、新型コロナウイルス感染症の収束、拡大を繰り返しながらも、段階的に社会経済活動の制限を解除してきており、回復基調にあるものの、先行きに対する不透明感を解消するには至っておりません。

靴流通業界におきましては、店舗の臨時休業、営業時間の短縮及び外出自粛による来客数の低迷により、実店舗での売上がかなり落ち込み、オンラインショップやEC市場における売上が引き続き増加傾向にあり、店舗を抱える企業にとっては非常に厳しい事業環境となっております。商品としましては、スニーカー、タウンカジュアルが依然として需要の多い状況ではありますが、紳士靴・婦人靴についても少しずつ回復の兆しが見えてきております。

このような状況の中で、当社はゴム・スニーカー・その他の商品群が前年を上回る数字を確保しましたが、紳士靴が特に苦戦を強いられ、売上高は前年同四半期を下回りました。売上総利益につきましては、売上高の減少の影響もあり、前年同四半期を下回りました。また営業損益につきましては、販売費及び一般管理費を削減でき、前年同四半期を上回りましたが、黒字に転換することはできませんでした。

経常損益につきましては、前年同四半期に比べ、営業損失を抑えることができたことや雇用調整助成金を計上した影響から前年同四半期を上回り、四半期純損益につきましては投資有価証券売却益を特別利益として計上した影響から前年同四半期を上回りました。

その結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高44億85百万円（前年同四半期比6.2%減）、売上総利益12億8百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業損失1億68百万円（前年同四半期は営業損失2億65百万円）、経常損失79百万円（前年同四半期は経常損失1億73百万円）となり、四半期純損失は76百万円（前年同四半期は四半期純損失1億62百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ2億10百万円増加し、46億37百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が3億1百万円減少した一方で、現金及び預金が2億95百万円、有価証券が50百万円及び商品が1億53百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ2億34百万円減少し、21億26百万円となりました。これは、主に投資その他の資産の投資有価証券が2億17百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ24百万円減少し、67億63百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ1億26百万円増加し、14億63百万円となりました。これは、主に短期借入金及び2億円減少した一方で、支払手形及び買掛金が2億95百万円及び賞与引当金が16百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ14百万円減少し、5億63百万円となりました。これは、主に退職給付引当金が13百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ1億12百万円増加し、20億27百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ1億36百万円減少し、47億35百万円となりました。これは、主に利益剰余金が1億34百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期通期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の再燃、拡大の懸念や国際経済の不安定性等、様々な下振れリスクはありますが、変更ございません。

なお、今後の業績推移に応じて、修正の必要性が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月20日)	当第3四半期会計期間 (2021年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,612,798	1,908,549
受取手形及び売掛金	1,438,568	1,136,703
電子記録債権	750,487	727,455
有価証券	-	50,000
商品	579,584	733,420
その他	59,744	93,763
貸倒引当金	△14,684	△12,692
流動資産合計	4,426,499	4,637,200
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	214,856	214,704
土地	710,241	710,241
その他(純額)	8,264	6,867
有形固定資産合計	933,361	931,812
無形固定資産		
	12,619	11,876
投資その他の資産		
投資有価証券	710,280	492,666
投資不動産(純額)	650,421	637,024
その他	90,355	65,676
貸倒引当金	△35,978	△12,979
投資その他の資産合計	1,415,078	1,182,388
固定資産合計	2,361,058	2,126,077
資産合計	6,787,558	6,763,278
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	295,429	590,712
短期借入金	800,000	600,000
未払法人税等	581	6,330
賞与引当金	18,041	34,952
その他	223,422	231,816
流動負債合計	1,337,474	1,463,812
固定負債		
長期借入金	200,000	200,000
退職給付引当金	212,295	198,973
役員退職慰労引当金	70,138	69,141
その他	95,610	95,722
固定負債合計	578,043	563,837
負債合計	1,915,518	2,027,649

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月20日)	当第3四半期会計期間 (2021年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金	838,440	838,440
利益剰余金	3,122,172	2,988,026
自己株式	△15,439	△15,535
株主資本合計	4,906,892	4,772,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29,261	△37,576
繰延ヘッジ損益	△5,590	554
評価・換算差額等合計	△34,852	△37,021
純資産合計	4,872,040	4,735,628
負債純資産合計	6,787,558	6,763,278

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2019年12月21日 至2020年9月20日)	当第3四半期累計期間 (自2020年12月21日 至2021年9月20日)
売上高	4,780,714	4,485,750
売上原価	3,546,397	3,277,264
売上総利益	1,234,317	1,208,485
販売費及び一般管理費	1,500,081	1,377,321
営業損失(△)	△265,764	△168,835
営業外収益		
受取利息	1,802	535
受取配当金	11,560	7,721
受取賃貸料	60,590	60,197
為替差益	439	-
保険解約返戻金	2,378	1,375
投資事業組合運用益	22,830	5,966
雇用調整助成金	11,835	29,130
その他	7,209	11,219
営業外収益合計	118,646	116,145
営業外費用		
支払利息	1,538	3,796
手形売却損	237	-
賃貸費用	23,585	23,177
為替差損	-	52
その他	1,311	-
営業外費用合計	26,672	27,026
経常損失(△)	△173,790	△79,716
特別利益		
固定資産売却益	15,229	544
投資有価証券売却益	-	6,809
関係会社株式売却益	0	-
特別利益合計	15,229	7,354
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	1,576	-
特別損失合計	1,576	0
税引前四半期純損失(△)	△160,137	△72,361
法人税、住民税及び事業税	2,737	3,742
法人税等合計	2,737	3,742
四半期純損失(△)	△162,875	△76,103

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）の影響に関して、売上高におきましては長く続いた緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の適用等により、前第3四半期累計期間と同水準を確保することができておりません。しかしながら売上総利益率につきましては売上原価の改善により前年同四半期比増となっており、今後につきましては不足分を挽回すべく、売上高の確保に努めてまいります。

新型コロナウイルスの変異株の出現、拡大により、未だ収束時期は不透明であり、経済活動への影響を予想することは困難なことから、当社は外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、本感染症の影響が当事業年度までは継続しつつも、緩やかに回復する仮定のもと、会計上の見積り（主に継続企業的前提に係る将来の資金繰りの検討等）を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は前事業年度において4期連続の営業損失、3期連続で当期純損失を計上し、当第3四半期累計期間においても営業損失1億68百万円、経常損失79百万円及び四半期純損失76百万円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況のもと、当社では、当該状況を解消すべく「レマックリバイバルプラン」を立て、2021年12月期からの中期3ヵ年計画の2年目である2022年12月期での営業損益の黒字化を目標とし、当第3四半期も継続して以下のプランによる取り組みを進めております。また、お客様の「新しい日常」に欠かせない商品の発案・企画・提案についても継続して取り組んでまいります。

- a. ライフスタイルのカジュアル化やファッションのダイバーシティ化に対応するオリジナルブランドの絞り込みと強化を行う
- b. 発注管理の徹底による在庫削減、及び商品回転率の向上と物流コストの削減を行う
- c. 品質管理体制の見直し、ローカル化することで精度の向上と効率化を図る
- d. 働き方改革による一人当たりの生産性向上のために異業種へのアプローチを強化し、新たな市場の創造・開拓などへ管理職を始めとする全社員の意識改革を行う

当第3四半期において、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない状況の中、イベントや外出の自粛等により消費マインドが低下し、靴市場の売上は減少傾向にあります。当社におきましても新規及び追加商品の受注減少により、売上が計画を下回っております。

但し、資金面においては、当社は新型コロナウイルス感染症の影響が当事業年度までは続くものの、緩やかに回復するものと想定し、足下の水準を勘案して資金計画の見直しを行い、その結果、現金及び預金の残高と短期間に資金化可能な債権の残高にて、当四半期末日後1年間の運転資金が十分に賄え、その他にも売却可能な資産も充分ある状況であり、また取引銀行から必要な融資枠を確保できていることから、資金面においても支障はないものと判断しております。

従いまして、当第3四半期会計期間末において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。